

# 養父市立関宮学園 令和5年度 学校評価

令和6年3月1日

## 1 学校教育目標

夢や目標を持ち、自ら学び、こころ豊かでたくましい児童生徒の育成

## 2 重点目標

- ①義務教育学校の特性を最大限に生かした学校づくりを進める。
- ②確かな学力を定着させるとともに主体的に活動する態度を養う。
- ③道徳教育や体験教育を充実し「心の教育」の推進を図る。
- ④両課程の教職員が協同して、資質・能力の向上を図る。
- ⑤学校・家庭・地域が連携し、生きる力を育むとともにふるさとを誇りに思える環境づくりに努める。

## 3 学校自己評価結果 (A 優れている B 良い C おおむね良好 D 要改善)

分野	評価項目	達成状況	学校の取組状況及び改善の方策等
学校運営 教育活動	義務教育学校としての学校運営	A	○校時表の変更により、前期課程・後期課程の兼任授業がよりスムーズに実施することができた。また、児童は休時間時間の活用を柔軟に行うことにも繋がった。 ○児童生徒会活動や行事・体験活動に工夫を凝らしたり、9年間の系統性やICTの活用を意識した教科指導力、発達段階に応じた道徳実践力・表現力の向上を図ったりすることができた。 ○前期課程・後期課程の教職員による兼任授業が定着し、高い専門性を生かした指導がなされ、子ども達の学習への関心が高まるとともに、教職員の指導力向上にも繋がっている。 ○行事や日常生活で前期課程の児童と後期課程の生徒が交流することで、後期生徒も前期児童の見本となるよう自覚が芽生え、主体的に考え行動する場面が増えた。また、5・6年生にもよい刺激が得られ、前期課程のリーダーとしての自覚や責任感が育まれている。 △義務教育学校の特性や利点を保護者や地域により感じてもらえるよう、9年間を見通した教育活動による重点課題や教育目標を教職員・家庭・児童生徒で共有し、一丸となって取り組んでいく。
	地域とともにある学校づくりの推進	B	○新型コロナウイルス感染症がら類へと移行し、制限のない行事やPTA活動を実施できた。地域の方や関係機関にも協力いただき、地域教材の活用や出前授業等も実施できた。運動会では地域席を設け、地域の方や施設の方々にもご覧いただくことができた。 ○学校運営協議会を通じて、各自治協や民生委員の方々や地域ボランティアに協力していただき、地域とともにある開かれた学校の推進を行った。 ○学校よりや学級通信等で、定期的に学校からの情報発信を行うとともに、学校ホームページで積極的に学校生活の様子を発信した。また、今年度も継続して、自治協だよりに「関宮学園トピックス」を掲載し、地域の方々にも関心を持っていただけるよう取り組んだ。 ○「そうあくん通信」を「そうあくんの日」の前に発行することにより、「そうあくんの日」の前・後期課程の取組を推進し、全校生・全家庭を連携させ、活動内容の充実・促進につなげることができた。 △地域に根ざした学校づくりを進めるため、学校運営協議会を通して、より一層各自治協との連携を進め、地域とともに学ぶ学校づくりを行う必要がある。
	危機管理体制の整備	B	○安全点検の定期的な実施、防災グループと連携した登下校指導を継続して行うことができた。 ○避難訓練は毎回様々な場面を想定して工夫して実施することができた。また、消火訓練や煙体験活動を実施し身をもって防災意識の向上を図ることができた。引渡訓練等も行うことにより危機管理能力は一層高まっている。 ○保護者へのメール配信システムの活用が浸透し、大変有効であった。 △今後も外来者への対応等、リスクマネジメント安全安心な学校づくりの推進を図っていく。
	教職員の協働体制	A	○前期課程・後期課程との情報交換や分掌担当の相談が気軽になされ、義務教育学校ならではの取組を日頃から進めている。 ○ノー会議デー・定時退勤日の完全実施を行い、その他の日についても業務の効率化を図り、勤務時間の適正化に繋げている。 ○平日1日(原則水曜日)、土日どちらか1日のノー会議デーを完全実施できている。 △業務内容の整理と精選、分掌の偏り解消を進め、業務量の適正化を図っていく。
	教職員の資質向上 (研修、体罰・ハラスメント防止)	A	○前期課程・後期課程の教職員が発言に意見交流し、協働して授業改善や表現活動の促進、課題研修等の校内研修にそれぞれの特性を生かしながら取り組むことで、指導力向上に繋がられている。 ○先進校視察や各研修会の研修報告を連携研修として実施し共有することで深い学びに繋がられている。 ○体罰・ハラスメント、非違行為防止について研修等を継続的に行っている。 △学習者用デジタル教科書やまなびポケット、その他効果的なアプリの導入・利活用等、更に授業研究を行い、スキルアップ、学力アップをめざし、研鑽を積む必要がある。
教科指導	生活指導	A	○前期・後期課程それぞれの生活指導日誌を全職員に配信することにより、情報共有することが常態化している。それにより、子ども達に対するきめ細やかな指導に繋がられ、家庭との連携が適切に行えている。 ○生活アンケートや個人面談等で、いじめの未然防止はもちろん、早期発見、早期の丁寧な対応につなげることができた。 ○SC、S SWと連携をとり、ケース会議等で情報共有を図りながら個々への対応、心の教育を進めていくことができた。 △登校しぶりや不登校への対応、不登校未然防止のためのプログラムをSCや教育支援センターと一層の連携を図り、進めていく。 △タブレット利用が増えるに従い、ネット依存やトラブル、生活リズムの乱れが懸念されるので、継続的な指導とともに自律心の育成を家庭と連携して行っていく必要がある。
	自ら学び、自ら考える力の育成	B	○異年齢集団との交流学習・活動を率先して行うことで、自分たちの成長を感じたり、目標とする将来の姿を想像したりすることができ、意欲向上に繋がった。 ○ICT機器の活用により子ども達が慣れさせている。その活用と合わせ、対話による学習活動も増え、児童生徒の自ら調べ、協議し解決する姿勢が高められた。 △宿題の出し方や自主学習について検討し、家庭学習の習慣化、個々の主体的な学びを家庭で進められるように工夫・改善していく必要がある。 △グローバル化の進展や STEAM 教育の充実・強化に向けた社会的要請の高まりを踏まえ、各児童生徒が深めた学習の成果を持ち寄って共有し、協働的な学び合いを行い、またその結果を各自で振り返り、深めるといった循環をより一層作っていくことが大切である。
	基礎の定着と個に応じた学習指導	A	○学習規律を守り、落ち着いた学習ができていく。兵庫型学習システムを活用した専科指導、少人数指導、同室複数指導は効果を上げている。今後もさらに研鑽を重ねる必要がある。 ○義務教育学校の利点を生かし、前期課程の早い段階から可能な限りの教科担任制を導入することで、系統性や専門的見地に重点を置いた指導が進められている。 ○出席停止の期間で体調が回復した児童生徒の学習が滞らないよう、授業のオンライン接続を行い、スムーズな登校再開を進めている。 △ICT機器を活用し、個々の学習スピードや理解度に応じた学習活動が進められるようになってきたが、効果的活用について一層の研鑽を積む必要がある。 △不登校への対応として、学校外での学習活動の適切な把握を進めるとともに、オンラインやタブレット学習などの更なる活用促進を図るための方策を検討していく必要がある。
	道徳教育	B	○授業時数が確保され、年間指導計画に基づき計画的に授業を行うことができた。 ○本年度の研修の柱として、児童生徒の道徳性に関わる発達を見据えた授業改善を図ることを推進できた。ねらいとする道徳的価値を明確にすることで、児童生徒に考えさせたいことをはっきりさせ、工夫を凝らした授業を模索し、実施することができた。 △授業参観等で直接保護者や地域の方に、より積極的に授業を公開し、保護者・地域と連携した道徳実践力の向上を図っていく。
	外国語教育	B	○後期課程の英語教諭が前期課程の外国語指導にあたり、教科担任制を用いた指導形態を取り入れることで、前期課程から後期課程への接続を円滑にしながら、教科の専門性を高めた指導を行うことができた。 ○ALTを3～9年の全授業において積極的に活用することで、子どもたちに会話の楽しさを感じ、抵抗感を減らす工夫がなされ、国際理解教育に結びついている。 △学習者用デジタル教科書の効果的活用について一層の研鑽を積む必要がある。
課題教育	人権教育	B	○人権作文の作成や人権教育講演会への参加など、人権意識の高揚を図る取組を推進し、思いやりの心が育っている。 ○ジェンダーレスを推進し、個性を大切に生活空間となるよう生活心得の見直しを図っている。 △安全・安心を感じられる学校生活環境をめざした取組や働きかけを実践しているが、一人一人により一層寄り添った教育をめざし、精進していく。 △様々な学校生活の場面において、承認欲求の充足を図るような働きかけや自尊感情、自己肯定感を育む指導、周囲への人権意識、福祉意識を高める指導を継続して行っていく必要がある。
	特別支援教育	B	○校内教育支援委員会のもと、個に応じた指導・支援、保護者との連携等を組織的に行うことができていく。 ○通級指導を積極的に活用し、指導員と連携して児童生徒理解と個別の支援にあたることができた。 ○こども園→前期課程→後期課程(保幼小中)の情報共有が図られ、保護者の理解と安心に繋がる取組が進められている。 △通級指導で活用している教材や指導のノウハウ(特性の理解と対応)を研修することで、全教職員が共通理解し、よりよい働きかけを模索していく。
	キャリア教育	B	○キャリア教育の視点のもと、行事のねらいを掲げ、地域人材の活用、交流等、9年間を見通して実施している。 ○7年生では地域の社会人等を外部講師として招聘し、これまでの経験や実際の様子を聴く貴重な機会となるよう設定することができた。 △キャリアパスポート、キャリアノートにより効果的な活用をめざし、研修していく必要がある。
	安全・防災教育	A	○交通安全教室、避難訓練及び日々の学習の中で指導をされ、危機管理への意識の向上が図られ、能力を高められている。 ○安全・防災の意識向上に繋がる体験活動を実施することができた。 ○1・17追悼集会や避難訓練、防災体験活動を通し、一層の防災意識や知識の向上を図ることができた。 △登半島地震を教訓とし、避難所開設時の対応について改めて確認、理解が必要である。
	特別活動	B	○後期課程の活動や行事に前期課程児童が参加、体験することで、めざまし人物像をイメージし、成長や意欲に繋がっている。 ○児童生徒会の活動は、前期課程と後期課程の協働活動が計画・実践され、後期課程生徒のリーダーシップや働きかけのもと、前期課程児童によりよい影響を与えている。自分たちの学校生活の向上に向けて、自治的な活動をめざし取組が図られている。 ○新しい生徒会役員組織も定着し、上級生だけでなく、下級生の意欲向上にも繋がっている。 △地域と連携した活動を児童生徒とともに検討し、特別活動を要としたキャリア教育の推進を一層図っていく必要がある。
その他の課題教育	A	○授業教諭や地域ボランティアと連携し、食育指導を継続して実践できている。「手作り弁当の日」の取組が定着している。さらに調理技術の定着に向け、低学年からの実習機会を設定していく。 ○児童生徒会衛生部を中心とした「ねるねるウーゴ」やPTA教育講演会による啓発に取り組み、「眠育」の充実を図ることができた。 ○図書館利用において、地域ボランティアの協力のもと、PC管理システムが機能し、読書活動の推進が図られている。 △福祉教育活動は、限られた学年に集中的に計画されている。施設の関係もあるが、福祉活動への学びの場を拡げ、継続性のある取組にしていくことを検討する必要がある。	

## 4 学校評価の実施方法及び総合的な学校関係者評価

- 実施の方法
  - ・9月及び1月に全職員による学校自己評価を実施
  - ・1月に保護者にアンケートを実施
  - ・3月1日(2月20日より延期)に学校関係者評価委員会(学校運営協議会)を実施
- 総合的な学校関係者評価
  - 義務教育学校の特性を生かした教育活動、コミュニティスクールとしての動きがさらに進展していると感じる。他の地域からの高い関心と評価も耳にしている。教職員の方々の献身的な指導と取組の賜物であると感じる。さらに、学校運営協議会としても地域と学ぶ学校づくりを模索し、双方向で行う教育活動を推し進めていきたい。本校での教育実践と研究推進が、今後増えていく義務教育学校の参考モデルとなるよう、更なる教育推進に注力されることを期待している。

## 5 評価項目ごとの学校関係者評価

学校関係者評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・後期課程の文化祭に参加した前期課程6年生が強く影響を受けた様子がわかった。6年生の前期課程でのリーダー意識や低学年への思いやり、主体的に学ぶ態度に繋がっていると感じる。義務教育学校ならではの学校経営がなされており、素晴らしい。</li> <li>・子ども達の気持ちのよい挨拶を聞くたびに、心身の育成が良好であること、関宮の良さなどを感じている。</li> <li>・4自治協連絡会への校長の参加により、意見交換がスムーズにでき、連携が図られている。</li> <li>・学力の二極化といった学園が抱える教育課題はあるが、その大元にある課題に視点を当てて学校運営することが様々な教育課題の対応に繋がる。</li> <li>・ジェンダーレスを推進され、個性を大切に生活空間づくりについて評価できる。それとともに、ことば・態度が人権教育の基盤となるので、児童生徒への一層の指導はもとより、大人の価値観や子ども達への対応などをアップデートしていく必要がある。</li> <li>・学校服装の変革に対し、保護者やOB・OGが、これまでの固定観念に縛られさせないようにしていく必要がある。また、ジェンダーレスだけでなく、熱中症対策等、児童生徒の健康安全の観点も踏まえつつ議論が進められるべきである。</li> <li>・義務教育学校として他校PTAからの評価が高く、質問等を年々多く受けるようになっている。保護者・地域にその成果や良さが伝わっていないのが残念であり、運営協議会を通じて、更なる発信が必要である。</li> <li>・部活動の地域移行問題に関しては、保護者の送迎負担が課題に挙がるが、そもそも地域に移行するとは課程に委ねることであるとPTAとしても認識しておく必要性がある。</li> <li>・不登校生徒への対応として具体的にどう取り組んでいるか、地域としてできることは何か、地域・保護者に「見える化」して伝達してほしい。不登校となるきっかけや理由もつかみづくづく対策の難しさを感じる。不登校生徒への働きかけに学校運営協議会も協力していきたい。</li> <li>・いじめの対応については、保護者アンケートの結果を見ると認識の違いが感じられた。集団生活におけるトラブルや集団になじめない特性等、様々なデリケートな問題をはらんでいる。保護者・本人の思いの傾斜等、慎重な対応と調整が必要と察する。案件によっては、保護者との連絡・相談により、長期的に丁寧に対応されているところもあり、当事者と周囲の方々との捉え方や求めていることの違いが感じられた。</li> <li>・関宮こども園と関宮学園との一体感があり、関宮地域ならではの地域一体となった0歳～15歳までの保幼小中一貫教育が形成されている。関宮学園職員にもグラウンド等での園児の活動に対し、温かく受け入れていただいている。前期課程との交流だけでなく、後期課程との交流ができていくことも関宮学園のよさである。今後も継続的に交流活動を行っていくとともに、発展的な取組を模索していくことを期待している。</li> <li>・進路指導において、PTAや地域からは、とかく「地域密着」「地域連携」が謳われるが、「地域執着」になってきているきらいがあり、保護者と地域の考え方に温度差が大きい。保護者や地域の学校に対する協力にはバランスが大切だと感じる。また、連携校であっても関宮地域から直通の交通網がなければ通学に足かせとなり、進学を選択を狭める事態となっている。</li> </ul>